

小規模集落の実態は

一段と厳しく新たな対策を



議員 依伸 野矢

者等が事前に記入した調査票を基に、県の聴き取り調査に町職員も同行。

なお、町独自の50世帯以上の集落調査は、3月下旬から4月上旬に実施を予定している。

問 県が10年ぶりに実施した中山間地域50世帯未満の小規模集落実態調査と、町独自の50世帯以上の集落調査の状況について問う。

答 集落の実態はどのような状況だったか。また、今後の取り組みについて問う。

答 西村企画調整室長 新聞報道内容と同様に、10年後は集落の維持ができない、産業は若者がさらに減少して後継者も居なく、より衰退が進むなどの意見で、一段と厳しい実状にあつて早急な施策が必要と考える。

答 西村企画調整室長 県は、地域の実状や住民意識の変化の把握やこれまでの中山間対策の検証と新たな課題やニーズの抽出を行い、今後の施策づくりを目的に町内では26集落で実施。調査方法は、集落代表

新たな施策に繋げたい。

また、県は中山間地域の生活環境改善策としてデジタル技術を活用していく考えで、その一例として、ドローンを活用した災害時や平常時の物流輸送実証実験を本町で行う計画となっている。

林業問題

担い手確保の取り組みは
森林組合と協議していく

問 担い手確保は最も重要で今後どのように取り組んでいくか。

また、森林所有者への補助制度など更なる周知に努めるべきではないか。

答 松本町長

地域おこし協力隊を募集し、山の担い手として巣立っている自治体事例もあるのと考えてみたい。

なお、幡東森林組合に担い手育成を担って頂くことが必要と思っており、様々な施策について組合

と協議をしていきたい。

答 今西海洋森林課長

毎年、10月の町広報誌で森林施業の補助事業や造林事業内容の紹介をしているが、現地施業に関し専門性を持った提案や必要経費など具体的な提案までに至っていないので、今後考えていきたい。

少子化問題

出生数の減少 どう捉えるか
厳しい状況にある

問 一段の出生数の減少と将来推計について、どのように捉えているのか。

答 西村企画調整室長

2010年度から2019年度まへの間は、年平均51人台で推移していたが、2020年度は38人、2021年度は40人程度となっている。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが厳しい状況にある。

問 保育所から小学校に入学する段階で課題は無いか。

答 畦地教育長

例えば、大方地域では、3保育所から5小学校に進み、中学校では1校となる。

それぞれの段階で課題は確かにあるが、接続がスムーズにいくよう先生方にお願をするなど、その課題対策に取り組んでいる。



われわれは森の担い手 (町 HP より)